



発行 新潟県

第 91 号

令和7年11月18日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 994 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく医療機関の指定（福祉保健総務課）
995 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の変更（福祉保健総務課）
996 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の廃止（福祉保健総務課）
997 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の再開（福祉保健総務課）
998 生活保護法及び中国残留邦人等支援法に基づく指定医療機関の辞退（福祉保健総務課）
999 指定公金取扱者の変更の届出（文化課）
1000 農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）
1001 土地改良区役員の就退任届（農地計画課）
1002 換地処分（農地整備課）
1003 堤防と道路との兼用工作物の管理方法の協議成立（河川管理課）

病院局告示

- 9 新潟県の設置する病院の診療科目の指定の一部改正（病院局業務課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

雑 報

- 一般競争入札の実施について（大学・私学振興課）

告 示

◎新潟県告示第994号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号）第14条第4項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり医療機関を指定した。

令和7年11月18日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	指 定 年 月 日
大手薬局笹崎店	長岡市笹崎1丁目4番地3	令和7年11月1日
アリア調剤薬局 こうや店	三条市興野一丁目4番19号	令和7年11月1日
イオン薬局三条須頃店	三条市上須頃5009-4	令和7年11月1日
つまり歯科	十日町市高山3丁目493-9	令和7年10月1日

Bookmark Dental Clinic	燕市吉田2748-1	令和 7 年11月 1 日
新発田ひらた内科クリニック	新発田市富塚町 2 丁目 1 番28号	令和 7 年 9 月 1 日
内科・循環器内科 かねこ医院	阿賀野市南安野町 5 番15号	令和 7 年 9 月 1 日
ニイガタケアヒーローズ	長岡市古正寺 2 丁目 7 番地	令和 7 年 7 月 1 日
アクア上越訪問看護	上越市中田原122番地 1	令和 7 年10月 1 日
ふるまい訪問看護県央	三条市下須頃172番地パストラル須頃101号室	令和 7 年 4 月 1 日

◎新潟県告示第995号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第30号）第14条第 4 項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり指定医療機関から変更の届出があった。

令和 7 年11月18日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称		所 在 地	変 更 年 月 日
新	アグリよしだ病院	糸魚川市横町 5 丁目 9 番12号	令和 7 年10月 1 日
旧	よしだ病院		
新	社会医療法人 崇徳会 大島病院	三条市大島5103番地	令和 7 年10月 1 日
旧	医療法人 恵愛会 大島病院		
訪問看護ステーション新発田		新 新発田市大栄町 7 丁目 6 - 9	令和 7 年 9 月30日
		旧 新発田市緑町 3 丁目 1 - 9 ビュアラ イフグリーンタウンB102号	
訪問看護ステーション デューン阿賀野		新 阿賀野市中央町一丁目 9 番 1 号水原 中央町ビル 1 階 2 号室	令和 7 年 9 月25日
		旧 阿賀野市岡山町 2 番33号	

◎新潟県告示第996号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第30号）第14条第 4 項においてその例による場合を含む。）の規定により、次のとおり指定医療機関から事業の廃止の届出があった。

令和 7 年11月18日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	廃 止 年 月 日
医療法人社団 中村整形外科医院	長岡市川崎町779-1	令和 7 年 9 月30日
つまり歯科	十日町市春日町 1 丁目102番地	令和 7 年 9 月30日

上町薬局	妙高市上町2番10号	令和7年9月22日
こやま整形外科	五泉市駅前1-3-31	令和7年9月30日
有限会社 今成薬局	南魚沼市六日町1850番地1	令和7年10月14日
新発田駅前ひらた内科クリニック	新発田市諏訪町1丁目2番11号イクネス しばたMINTO館2階	令和7年7月31日
大関眼科医院	長岡市新町2の4の15	令和7年3月31日

◎新潟県告示第997号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第50条の2(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定により、次のとおり指定医療機関から事業の再開の届出があった。

令和7年11月18日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	再 開 年 月 日
十日町市休日一次救急診療センター	十日町市高田町3丁目南442番地	令和7年10月5日

◎新潟県告示第998号

生活保護法(昭和25年法律第144号)第51条第1項及び(中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)第14条第4項においてその例による場合を含む。)の規定により、次のとおり指定医療機関から指定の辞退の届出があった。

令和7年11月18日

新潟県知事 花 角 英 世

名 称	所 在 地	辞 退 年 月 日
医療法人社団 あおば歯科クリニック	長岡市希望が丘1-7-1	令和7年5月31日
医療法人社団 富樫医院	新発田市中央町3丁目2番11号	令和7年11月15日

◎新潟県告示第999号

地方自治法(昭和22年法律第67号)第243条の2第3項の規定により、指定公金事務取扱者から変更の届出があったため、同条第4項の規定に基づき次のとおり告示する。

令和7年11月18日

新潟県知事 花 角 英 世

- 指定公金事務取扱者の名称及び住所又は事務所の所在地
名称 公益財団法人新潟市芸術文化振興財団
事務所の所在地 新潟市中央区西堀前通六番町894番地1
- 指定公金事務取扱者が受託している公金事務に係る歳入等又は歳出
新潟県民会館に係る使用料の徴収に関する事務
- 変更事項
(変更前)新潟市中央区西堀前通六番町894番地1
(変更後)新潟市中央区学校町通一番町12番地
- 変更年月日
令和7年7月1日

◎新潟県告示第1000号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第 7 項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

令和 7 年11月18日

新潟県知事 花 角 英 世

登録番号	15006	登録年月日	平成24年8月24日
登録検査機関の名称	株式会社富山		
代表者氏名	代表取締役 富山 浩明		
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市東区卸新町1丁目924番地8		
登録の区分	品位等検査		
農産物の種類	国内産玄米		
農産物検査を行う区域	農 産 物 検 査 員		
	氏 名	農産物の種類	証明書番号
新潟県	田澤 茂一	玄 米	K1517116
	桜井 篤	玄 米	K1519067
	土田 昭彦	玄 米	K1525038
	星山 恒広	玄 米	K1517120
	布川 雅文	玄 米	K152020011
備 考	略称『(株)富山』 令和7年11月18日 代表者氏名の変更。		

◎新潟県告示第1001号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第18項の規定により、加茂市の加茂郷土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

令和 7 年11月18日

新潟県三条地域振興局長

1 就任

理事 加茂市幸町 1 丁目 7 番29号 馬場 孝正

就任年月日 令和 7 年10月21日

◎新潟県告示第1002号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第89条の 2 第 9 項の規定により、柏崎市を地域とする県営区画整理（経営体育成基盤整備「面的集積型」）事業 五日市・内方地区（大坪換地区）に係る換地処分をした。

令和 7 年11月18日

新潟県知事 花 角 英 世

◎新潟県告示第1003号

河川法（昭和39年法律第167号）第17条第 1 項の規定により、堤防と道路との兼用工作物の管理の方法について次のとおり協議が成立した。

なお、関係図書は、新潟県新発田地域振興局地域整備部において縦覧に供する。

令和 7 年11月18日

新潟県新発田地域振興局長 坪川 孝子

1 河川の名称

二級河川加治川水系加治川

2 河川管理施設の名称又は種類

加治川左岸堤防

3 河川管理施設の位置

新潟県新発田市岡田字大丸1073番 1 地先から新潟県新発田市岡田字扇田716番地先まで

4 管理を行う者の名称及び住所

名称 道路管理者 新潟県新発田地域振興局長 坪川 孝子

住所 新発田市豊町3丁目3番2号

5 管理の内容

- (1) 道路専用施設（路面（路盤までの部分を含む。）、路肩、道路の付属物その他の専ら道路の管理上必要な施設又は工作物をいう。以下同じ。）の新設（道路の付属物に係るものに限る。）、改築、維持又は修繕
- (2) 路肩に接する法面で、当該路肩から法長1メートルまでの範囲内にあるものについての維持
- (3) 原則として道路専用施設に係る災害復旧

6 管理の期間

令和7年3月18日から道路の存続する日まで

病院局告示

◎新潟県病院局告示第9号

新潟県の設置する病院の診療科目の指定（昭和46年7月新潟県病院局告示第6号）の一部を次のように改正し、令和7年11月18日から実施する。

令和7年11月18日

新潟県病院事業管理者 金井 健一

新潟県の設置する病院の診療科目の指定（昭和46年7月新潟県病院局告示第6号）の一部を次の表のように改正する。

（下線部分は改正部分）

改 正 後		改 正 前	
病院名	診療科目	病院名	診療科目
(略)		(略)	
新潟県立坂町病院	内科、脳神経内科、消化器内科、外科、整形外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、歯科	新潟県立坂町病院	内科、脳神経内科、消化器内科、外科、整形外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、 <u>産婦人科</u> 、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、歯科
(略)		(略)	

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、白衣及び看護衣等について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和7年11月18日

新潟県病院事業管理者 金井 健一

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量
白衣及び看護衣等 一式
- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書による。
- (3) 納入期限
令和8年3月19日（木）
- (4) 納入場所
新潟県立病院 9病院、吉田病院附属看護専門学校
- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 指名停止期間中の者でないこと。
- (3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- (4) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「雑類」に登載されている者であること。
- (5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 950-8570
新潟県新潟市中央区新光町4番地1
新潟県病院局経営企画課財務係
電話番号 025-280-5555

- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 出荷引受書等の提出期限
令和7年11月25日（火）午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和7年12月2日（火）午後1時30分
新潟県庁行政庁舎16階入札室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金
免除する。

- (3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県病院局の交付する入札説明書に基づき出荷引受書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

- (6) 契約書作成の要否
要

- (7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、看護靴について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和7年11月18日

新潟県病院事業管理者 金井 健一

1 入札に付する事項**(1) 購入等件名及び数量**

看護靴 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和8年3月19日（木）

(4) 納入場所

新潟県立病院 10病院、十日町病院看護専門学校、吉田病院附属看護専門学校

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格**(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。****(2) 指名停止期間中の者でないこと。****(3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。****(4) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「雑類」に登載されている者であること。****(5) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。****3 入札説明書の交付場所等****(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先**

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県病院局経営企画課財務係

電話番号 025-280-5555

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書等の提出期限

令和7年11月25日（火）午後3時00分

4 入札、開札の日時及び場所

令和7年12月2日（火）午後2時30分

新潟県庁行政庁舎16階入札室

5 その他**(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨**

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県病院局の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)

イ 詳細は入札説明書による。

雑 報

一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立大学会計規則第17条第 1 項の規定により、新潟県立大学学生健康診断業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和 7 年11月18日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若 杉 隆 平

1 入札に付する事項

(1) 件 名

新潟県立大学学生健康診断業務委託

(2) 委託内容

入札説明書及び別記仕様書による。

(3) 委託期間

令和 8 年 4 月 1 日から令和11年 3 月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立大学（新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地）

2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等

(1) 交付期間

令和 7 年11月18日（火）から令和 7 年12月 2 日（火）まで（公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程第 4 条第 1 項及び第 9 条各号に規定する日を除く。）の各日の午前 8 時30分から午後 5 時15分まで

(2) 交付場所及び問合せ先

新潟県立大学総務部財務課（新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地）

電話番号025 - 270 - 1300 FAX番号025 - 270 - 5173

3 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和 7 年12月10日（水） 午前10時

(2) 場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地 新潟県立大学コモンズ 3 号館 4 階5401大会議室

4 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。

(1) 公立大学法人新潟県立大学契約事務取扱規程（以下「契約事務取扱規程」という。）第 2 条及び第 3 条の規定に該当しない者であること。

(2) 国又は地方公共団体から指名停止措置を現に受けていないこと。

- (3) 医療法施行令(昭和23年政令第326号)第4条の2の規定による病院又は診療所の開設届けがなされている者であること。ただし、医療法(昭和23年法律第205号)第7条第1項の規定による許可が必要な者にあつては、当該許可を受けている者であること。
- (4) 新潟市中央区内又は新潟市東区内に本店、支店又は営業所を有し、かつ設置又は管理運営する健診施設を有していること。
- (5) 入札公告の日から過去3年間以内に同規模程度の健康診断業務の契約を締結し、当該契約を履行した実績を有する者であること。
- (6) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (7) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立大学理事長から確認を受けている者であること。
- (8) 新潟県暴力団排除条例に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

5 本件入札に係る参加資格の確認

- (1) 本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

ア 提出期間

令和7年11月18日(火)から令和7年12月4日(木)まで(公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間休日、休暇等に関する規程第4条第1項及び第9条各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時15分まで

イ 提出場所

新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地 新潟県立大学教務学生支援部教務学生課

ウ 提出方法

本人(法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及びその部数

入札説明書による

- (2) 本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 交付日時

令和7年12月8日(月) 午前10時から午後4時まで

イ 交付場所

(1)イに掲げる場所

6 入札の方法

- (1) 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

(2) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 本件は、総価入札・単価契約とする。

ウ 「入札書」に記載する金額は、仕様書に示した健康診断の種類ごとの受診予定者数に各々見積もった単価を乗じて得られた金額の合計(=「入札内訳書」の総額欄に記載する金額)とする。

エ 「入札書」の提出と同時に、「入札内訳書」を提出すること。

オ 「入札内訳書」には、総価算定の根拠とした健康診断の種類ごとの単価、単価に健康診断の種類ごとの受診予定者数を乗じた金額及びその合計(総価入札金額)を記載すること。

カ 「入札内訳書」に記載する単価は、見積もった契約希望単価の110分の100に相当する金額(=税抜単価)を記載すること。

キ 「入札内訳書」に記載の総額と「入札書」に記載の入札金額に差異があった場合及び「入札内訳書」の記載に間違いがあった場合、当該入札書は無効とする。

ク 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった

契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ケ 契約に当たっては、「入札内訳書」に記載された各々の単価に、当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額を契約単価とする。

7 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

(1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札

(2) 入札に参加する条件に違反した入札

(3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に規定する入札

(4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

免除する。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の現金(金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。)とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

10 契約の手續において使用する言語及び通貨

契約の手續において使用する言語及び通貨は日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

11 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 契約の停止等

本件入札に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

(3) その他

本件入札及び委託契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。